

上の問題の1つとして扱われている。

第8章では, multicollinearity, heteroscedasticity, 分布ラグ, およびダミー変数の諸問題が扱われる。ダミー変数との関係では, 回帰方程式のすべての変数がダミーである場合, つまりすべての変数がイエスかノーかについての情報だけを有する1種の response function がとりあげられ, その応用と推定上の問題点が解説されているのは興味深い。ただ第4章の終りに扱われている2方程式間の係数等値性テストは, ダミー変数の使用によっても同様のテストが可能である。その点で両者の関連がのべられていないのは惜しい。又, 第8章で扱うべきではなかったかと思われるトピックに, specification error (方程式設定上のあやまり)の問題がある。先にも少しふれたように, 観測誤差の問題は specification error の側面からの接近が可能であり(例えばタイル), 又自己相関の問題を扱うのにもこのアプローチが有力であることはよく知られている(例えばグリリッチスの業績)。この問題は計量経済学教科書の中でしかるべきとりあつかいを与えられてよいのではないかと筆者は考える。

最後の2章(9・10章)が連立方程式推定法の解説にあてられる。まず簡単な2方程式モデル(1つは消費函数他は恒等式)で, 最小2乗法・誘導形最小2乗法による推定値の偏より等の性質を説明する。ついで認定の問題をとり扱うためにモデルを一般化し, 尤度函数をとりあげた上で, 最小分散比法としての情報制限最尤法, 最小分散差法としての2段階最小2乗法についてのべたあと,  $k$ クラス推定子によって両者の一般的なり扱いをおえる。最後に完全情報最尤法の簡単な場合が解説される。以上では学界の最近までの業績がみごとに吸収され, 叙述はコンパクトでしかも平易, 各推定法のラショナルは的確に説かれている。クラインの Textbook でのこの種の説明が代数的演算の説明にすぎなかった段階にくらべて隔世の感がある。第9章の末尾にタイル・ゼエルナーの最新の業績である3段階最小2乗法が紹介されている。

このように第9章では連立方程式体系の諸種の推定法が扱われたがそれらの優劣の比較はどうか。これは現在の理論の段階では不可能である。実際, 推定法  $A$  がバイアスをもち, 推定法  $B$  が漸近的に不偏だとすれば, 標本数が20か30の時系列データによる推定に際して,  $A$  が適当であるのかそれとも  $B$  が適しているのか判断できない。諸種の推定法の小標本特性ははっきりとつかめていないのである。そしてこれをつかむことが理論的に厄介だとすればモンテ・カルロ法による実験的検討が

大きな意味をもってくる。ジョンストンが第10章で, モンテ・カルロ法によるいろいろな実験的研究(そのうち最大の規模をもつのはサマーズの研究である)の結果をまとめてひとつの展望を与えてくれているのはまことに貴重なことであるといわねばならない。

以上で各章ごとの特徴を簡単に見て来たが教科書としてトピックの選択および配列についてはほぼ申分ない。大きなトピックとして残されているのは, (1)クロス・セクション分析, (2)時系列データ処理の問題(季節修正・トレンド等), (3)推定値の計算法, の3つであるが, (1)について著者はクラインの Textbook でのあつかいを賞讃しているところからみて, あえて代替性をこの本の中にもちこまなかったものと思う。(2)は, クライン以後「計量経済学理論」からは一応はずされて「経済統計」の分野に入るものとされているようだ。1つの考え方だと思う。計算法を省いた理由としてジョンストンは電子計算機の発達をあげているが筆者は必ずしもこの意見に賛成しない。しかしここでは立ち回らない。以上3つのトピックのほかにも前にもふれたように specification error の問題も残されているが, これらの点を考慮した上でも全体としてトピックの配列はすぐれていると思う。

また解説も適切であり, 数式のみスプリントも少い。特に各章ごとに附された練習問題は魅力的であり, 参考文献が詳しいことともに, 全体を通じての数学的厳密さは, この教科書の大学上級および大学院の演習での使用を最適ならしめている。

[森口親司]

#### 米国議会両院合同経済委員会

#### 『在庫変動と経済の安定化』

Joint Economic Committee, Congress of the United States, *Inventory Fluctuations and Economic Stabilization*. Washington, Government Printing Office, 1961~'62, p. 728.

はじめに 米国議会の両院合同経済委員長の報告書や公聴会記録は, なかなかまとめて入手し難いという事情や, 量的に相当なものになるというようなことのために, 限られた範囲以外ではあまり利用されていないのが実状である。しかしわが国におけるこの種の報告書に較べるならば, その内容の視野, 学問的レベルにおいて数等の開きがあり, 経済学研究の貴重な文献として特筆すべき

ものがある。

第1はそれぞれの問題について、米国の学界における最もアクティブな研究者の報告論文を網羅していることである。第2はその報告の守備範囲が極めて、包括的であって、あらゆる視野からその問題と取組んだ業績の集大成であるということである。既刊の専門誌に掲載された論文の再録をふくめて、その問題の理論的現状を知る上で手落ちのない方法がとられている。第3はその問題に関連する統計資料の詳細な解説と徹底した文献の調査があることである。第4はいうまでもないことだがその問題に対する責任ある立場の人達の意見が網羅されていることである。

若干の利用上の注意、すなわち、その問題がなぜ委員会で取上げられることになったかという事情を先づ知ること、ついではやく全体に目を通して問題の核心がどこにあるかを掴みとること、自分の問題の焦点を常にはっきりさせておくこと、これらさえ怠らなかつたならば、厩大であること、網羅的であろうとしてあることからの欠点は克服できる。それは単に米国経済の研究の宝庫であるばかりでなく、同じような問題をかかえる理論家にとって、まさに恰好の踏台であり、積極理論へ立ちむかう共通のスタート・ラインということができる。これがこの報告書をここに取あげた最大の理由である。

I 報告書『在庫変動と経済の安定化』 Wright Patman を委員長とする両院合同経済委員会が1961年第87議会1st sess.の事業として、Study of inventory movements, accumulation, and liquidation を取り上げたのは、在庫変動が不安定の原因である程度、景気変動に内在する諸力とその変動が関連する程度を知ることによって、生産や景気に対する効果及び在庫調整の機能を正常化して、安定的発展の基礎を固めるためである。在庫の問題については理論的にまだ多くの開発の余地を残している。この報告に盛られた内容の重点もなほ結果からみれば fact finding にその多くがかけられている。しかし寄せられた論文はみなそれなりに積極的展開を指向していると考えることができる。3分冊1附録合計728 pagesに及ぶ報告は、次の13論文から成立っている。

Part 1. Postwar Fluctuation in Business Inventories (1961).

1. Thomas M. Stanback, Jr., New York Univ. N. B. E. R., "Postwar Cycles in Manufacturer's Inventories".

2. Louis J. Paractiso, Office of Business Economics, U. S. Dept. of Commerce, ed., "Analysis of Business

Inventory Movements in Postwar Period".

Part 2. Causative Factors in Movements of Business Inventories (1961).

3. Charles C. Holt, Social System Reserch Institute, Univ. of Washington, and Franco Modigliani, North Western Univ., "Firm Cost Structures and the Dynamic Responses of Inventories, Production, Work Force and Orders to Sale Fluetuations".

4. Ruth P. Mack, N. B. E. R., "Changes in Ownership of Purchased Materials".

5. Paul F. Mc Gouldrick, Capital Market Section, Board of Governors, Federal Reserve System, "The Impact of Credit Cost and Availability on Inventory Investment".

6. Michael C. Lovell, The Cowles Foundation for Reserch in Economics, Yale Univ., "Factors determining Manufacture's Inventory Investment".

7. Nestor E. Terleckyj, assisted by Alfred Tella, N. B. E. R., "Measures in Inventory Conditions".

Part 3. Inventory Fluctuations and Economic Instability (1961),

8. Paul G. Daring, Bowdoim College, "Inventory Fluctuations and Economic Instability — an Analysis based on the Postwar Economy".

9. Lawrence E. Klein and Joel Popkin, Univ. of Pennsylvania, "An Econometric Analysis of the Postwar Relationship between Inventory Fluctuations and Changes in Aggregate Economic Activity".

10. Elmer C. Bratt, Lehigh Univ., "Availavility and Reliability of Inventory Data needed to study Economic Change".

11. Julius W. Allen and Richard H. Gentry, Economic Devision, Legislative Refference Service, Library of Congress, "Inventories, Inventory Investment, and Inventory Control: A selected Bibliography." Part 4. Supplementary Study Papers (1962).

12. Fredrick Stevenson, National Industrial Conference Board, "Experience in Inventory Management — A Survey of Large Manufacturing Firms".

13. Gary Fromm, Harverd Univ. and United Reserch Inc., "Inventories, Business Cycles and Economic Stabilization".

II. 各論文の性格と分析手法 各論文の性格や分析手法を紹介しながら全体としての結論に到達する過程をたど



ることにしよう。

第1の Stamback 論文は第2次大戦前 1919~38 の inventory cycle つまり Moses Abramovitz の業績と戦後 1945~61 の inventory cycle の徹底した比較検討である。この分野における Abramovitz の研究は広く知られており、そのような仮設に基づく研究はわが国でも、篠原三代平氏などの業績があるところである。この論文は graphical approach によって両期間の inventory cycle と他のさまざまな cycle の関係についての fact finding に中心がある。この Report の基礎となる事実分析である。

第2の Louis J. Paradiso の論文は製造工業及び商業における inventory investment の諸要因つまり注文残、売上高などに対する相関分析である。その結果は Part 1, p. 158, Table 2 (製造工業), 同じく p. 178, Table 8 (商業) をみれば足りるであろう。耐久財・非耐久財の対照、卸売小売の対照が興味ある点である。

Part 1 が事実分析であるのに対して Part 2 はやや理論分析に重点のある論文を集めたものである。

第3の Holt の論文は inventory decision model の集大成である。Metzler, Whiting, Modigliani, Holt-Simon などの model が Part 2, p. 13, Table 1 に対照して示されている。また売上の突然の変動に対する販売予想、生産、在庫などの Response Decision Patterns は同じく p. 23, Fig. 2, p. 25, Fig. 3, p. 27, Fig. 4, に示されている。Inventory の調整によって販売費用を合理化することが目的函数になっている。この model は在庫の諸要素、原料、仕上がり品、製品、おのおのに適用して分析されてはいないが、この面および同じように pricing policy や speculation など在庫変動の動機の分析に応用できるだろう。Holt の計測した parameter は p. 54, Appendix B に示されている。

第4の Ruth P. Mack の論文は製造工業の原料ストック及び商業のストックが、どこで所有されるかという ownership の pattern の変化を主として注文残との関係で分析したものであり、原料在庫変動の主要因である原料の availability の分析になるものだが単なる graphic approach に終わっている。

第5の Mc Gouldrick の論文は在庫投資に関する資金的側面の効果を問題にするものである。在庫投資に対して利子率及び銀行の credit availability の効果について、戦後の在庫変動に対してこの効果が小さかったとする立場と、実際の効果は少数の企業にしかなかったが、この動機による決定が全体としての在庫投資に大きく影

響したとする立場の2つの議論に実証的判定を試みようとするものである。Ralph Hawtrey, Leoyd Metzler などの立場は前者、Abramovitz, Kaldor など後者の議論と考えられている。

Solow などの相関分析、National Industrial Conference Board の相関分析、Eiseman の研究、N. Y. Robinson の研究および Federal Reserve 自身の相関分析に加えて、United Kingdom Survey 1958. (Association of British Chamber of Commerce) などの検討の結果を総合するが決定的な結論には到達していない。tighter credit の時在庫投資は阻止され、金融がゆるむとこの力は弱められるか、または negligible になるという方向はまちがいないとしても、その効果の大きさは、negligible ではないがなお疑わしい面を残している。しかし availability condition や実効利率の点から考えると、戦前に比較して、将来も在庫投資に対する credit condition の影響は大きくなって行くものとみねばならない。

第6の Michael C. Lovel の論文は製造工業の在庫投資と財庫余剰の関係が逆の fluctuation をすること、及びこの関係に価格予想などよりも軍需を中心とする政府注文残が決定的役割を果たすことを示すものである。この論文の主体は *Econometrica* (Vol. 29, No. 3, July 1961) に発表されたものであり、モデルの特徴は注文残及び在庫余剰の在庫均衡レベルに対する加速度分析である。

第7の N. E. Terleckyi の論文は National Industrial Conference Board Inc. 機関誌からの採録である。短期間の商業及び製造工業の在庫純増を期首の在庫率、新規注文、注文残の函数として測定することである。結果は Part 2, p. 191 に示されている。

Part 3, Part 2 諸論文が主として在庫及び在庫投資の決定要因の分析にむけられたのに対して Part 3 の論文は、在庫の stability に対する機能の分析にむけられている。

第8の Paul G. Dorling の論文は inventory cycle のもつ不安定作用の分析であり、この Reports の1つの中心である。経済の長期均衡成長率が低くおさえられることに加えて cyclical contractions による output の損失の大きさが問題になる。在庫変動が景気の上昇下降を sparking することはよく知られているが、このとき inventory position が経済活動の減退傾向にどのように影響するか、また景気の縮小による結果がどのような影響を inventory のいろいろの変動要因に及ぼすか、ということが課題である。理論的仮設は次の2つ、つまり GNP に対する "inventory feed back" と "income feed

back”である。したがってここに仮定されたモデルが現実にかに fit するかが問われることになる。そしてこの feed back mechanism の存在は経済にあるショックがあった場合それを欠く場合と比べてより大きな振巾を生み出し、ある条件下では GNP の oscillations となることが強調されている。

第9の Klein 及び Popkin の論文は 1948~58年の米国経済の4半期データによる計量経済学モデルである。34の方程式からなるこのモデルは在庫投資の決定要因について、所得と価格差及び前期在庫投資と注文残という限られた要因のみをあげているにすぎないが、逆に他の方法で無視されていた全経済のモデルの中で同時方程式体系としてこれを解くということからくる利点をもっている。したがってこのモデルはinventoryを組込んだ国民経済モデルとして1つの先例となるだろう。計測結果は Part 3, pp. 83~89の方程式群によって示されている。この結果によれば、“方法は別として” inventory fluctuations の75%を cut off できれば GNP oscillation は消去できるという結論になる。このようなモデルの利点も欠点もまたここにあるわけである。すなわち、計量という利点は、単純な仮定の下でのたまたまの計測の帰結であり、economic system の numerical history の1断面として有意義であるけれども、“方法は別として”というように政策内容についての具体的発言の手段を欠いている。また inventory に対する諸要因についてたまたまモデルに組込んだこと以外の理論的検討及び発言の場を放棄している。第1論文で論じられているように戦前戦後を通じての工業化発展過程の中で景気変動の波に対して在庫変動のもつ意味がどのように変わって行ったかとうことこそ理論的に説明されねばならない事実である。

第10の Elmer C. Bratt の論文はいわば data analysis である。関心をかえて考えるならば、この種の公的 Report の学問に対する長期的寄与という意味でもう1つの重要な point はこのような 207 pages におよぶ data analysis の結果が現実の統計資料の改善に率直に生かされることである。この種の Report が、わが国の多くの例にみるように、行政的に調整された作業の事後的な非専門的権威による裏付け Report と異り、きわめて学問的香りの高いものと推奨したが、今1つの推奨すべき点は米国両院合同経済委員会 Report のこのような data analysis である。在庫統計という視点に限られてはいるが、部分的改訂に追われ勝ちな統計担当者には是非一読包括的視野の把握につとめていただきたいと

ころである。また研究者にとっても available data の強さ弱さを見極める手助けであり、かつ一層すすんだ統計情報を生みだすもとである。これは研究に共通の土俵を用意する貴重な作業といわねばならない。

第11の論文は国会図書館の担当者による関連の Bibliography である。わが国の議員もまたこのような調査の命令権を持つものだが、不幸にしてこのような組織的研究の基礎条件を作り出すためにその権利が生かされた例をきかない。選ばれた文献については2, 3いいたいこともあるけれども、なによりもこういった基盤の上で共通のスタートに立って研究をすすめることに対する羨しさを禁じ得ない。

Part 4, Supplement は inventory management についての政府及び民間の対策について委員会の行なった独自の survey の報告書である。それはまたこの Report の決論にむすびつくものである。

第12の Frederick Stevenson の論文は製造工業に属する大企業について inventory policy と実際の経験について行なった調査の報告書であり、この種の調査では現在のところ唯一の公認された記録である。回答をよせた企業は 302 社中耐久財製造企業 67 社、非耐久財製造企業 88 社計 155 社であり、1955年から 61年までの inventory policy と mal-adjustment の各年についての報告である。調査票及び抽出方法は appendix の通りだが、最近10年の期間にこのうち 22% の企業が inventory method を改善しており、40% は electronic data processing を採用している。mal-adjustment の原因が大多数は売上の急変にあり、在庫の種類によって 20~30% の企業は歴史的方法から予測方式に在庫調整手投を切り換えている。また年度末在庫率は大体 19~20% である。景気による上下は約 1~1.5% と推定されている。

第13の Gary Fromm の論文はこれに対して主として政府の defence order などの変化が在庫に対する影響をどの程度もったかを simulation model によって分析したものである。model の紹介は別として結論をいえば、在庫変動が景気変動の振巾を強めるとき、企業は売上予測をより正確に実施する努力及び在庫率ひいては販売コントロール費用を縮小する努力をすることを考えるならば、政府の order のあり方が大きく問題になってくる。問題の中心は販売予測の安定化によって inventory fluctuation を減小するということであり、政府注文残の安定化ということが高度成長ばかりでなく安定要因として主要な役割を果すことになる。在庫投資の変動の振巾を 50% 切り下げるとほぼ 30% だけ所得の変



動を切下げることになる。この種の政府活動の効果を比較すれば\$1の減税はGNPを\$0.72増大させ、\$1の政府支出増はGNPを\$1.11増加させるに対して、在庫投資に対して\$1の切下げは\$1.03GNP増となる。これらはすべてmodelの設定された条件によって定まる場所である、これらの内生、外生的 shock の相対的重要性はなお検討される必要がある。

結局これまでの諸論文の議論を通じて、この Report の結論ともなるものではあるが、政府需要の timing と大きさが適切に選ばれることが在庫投資の安定ひいては経済の安定のために一番望まれることである。在庫投資の変動は cyclical な不安定性の主要因ではないけれども、在庫投資の変動とそれからくる産出高のロスをふせぐことはやはり政府の行動目的の1つであると考えべきである。

**Ⅲ新しい課題への出発** さてこれまでのところで示したように、この Report は論文の配列によってその結論を導き出すという体裁をとっている。それは議員にとって難解であったということを示すものかも知れない。しかし1つ1つの論文はそれぞれすぐれた研究であり、他の Report のように数頁の結論を出すには多くの内容をふくんでいたということもできるであろう。また在庫の問題がまだまだ open question の段階にあると考えることもできよう。この Report の各論文に使用された経済分析の tool は、また、現代われわれに available なほとんどあらゆるものが用いられているといつてよい。理論的関心によって選択的に取上げるということもあるかも知れないが最も一般的にいつて分析のレベル及びこの問題の理論的現状を知り、この種の研究のスタート・ラインとしてこれを考えるならば、第1の Stanback の論文、第8の Daring の論文、第13の Fromm の論文をみれば足りるであろう。いうまでもなく Stanback 論文は戦前戦後の在庫変動の詳細な記述と fact finding 及びその間の構造的な変化の対照であり、Daring の論文は在庫変動が全体としての景気変動にむすびついてくる2つの feed back loop の研究である。Fromm の分析は特に在庫変動の問題の一般的傾向の中で、在庫変動の安定化が経済の安定化作用を持つとき、政府の果すべき諸政策の効果判定の問題である。

以上によってこの Report は個々の小さい難点は多く指摘できるとしても在庫に関する問題のすべてにわたって、現段階で一応完全に網羅的であるかに見える。問題は殆んど出尽しており、あとは細かな理論的改善、つまり精密化の方向だけが残されているといった印象を与え

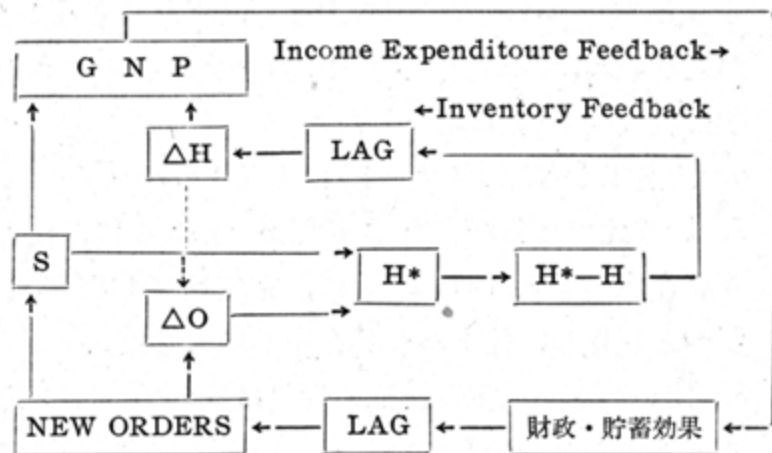
るだろう。しかしこの Report は最も重要なところで経済学発展に積極的役割を果すと考えられる大事な課題を取り残している。問題は第1の論文を注意深く読めば明らかである。

Abramovitz などの戦前の分析と比較して特に明らかな事実は次の通りである。

1. expansion の場合よりも contradiction の場合在庫投資の GNP の変動に対する寄与率が大きくなった。
2. 非農業在庫投資のうち製造工業在庫投資の占める割合が、戦前 56% に対して戦後 83% と増大した。
3. 製造工業全ストックの変動に対して景気変動の関係が戦前 6~12 ヶ月の lag だったものが 1~8 ヶ月と短縮。
4. 在庫投資の cycle が景気変動の cycle と同じようなきれいな cycle を示すようになった。
5. 耐久財産の在庫投資は非耐久財産のそれよりもっと sensitive で振巾も大きく、また注文残の影響が大きいが、戦前全製工業中約 30% だった耐久財部門は戦後約 50% に増大した。
6. 製造工業在庫率(対売上)は戦前より小さい。
7. 構成比では原料在庫が 40% から 38% に、仕かかり品在庫が 20% から 29% に、完成品が 40% から 33% へと変化し、仕かかり品在庫が増大した。
8. 仕かかり品在庫及投資の変動は原料在庫(投資)をリードするか一致しているが、完成品在庫の変動を少なくとも 6 ヶ月リードしている。
9. 原料在庫の振巾には受註残が大きく影響するが、その投資の timing には原料の availability が大きく作用する。
10. 完成品在庫は売上と強く反対の動きをするが、商業ストックはこの動きはゆるい。しかし商業ストックの割合は減少している。
11. 仕かかり品在庫は下降では原料や完成品在庫ほどに影響をうけない。
12. 価格の変動は主要な役割を果たさなくなった。
13. 在庫投資目的としての拡大意欲の影響が強く現れ、在庫 decision に対する効果では手持高よりも注文残の効果が大きくなった。一方 availability はこの力を弱める。しかし、
14. Part 2 によれば credit availability の影響は増大傾向にある。

以上のような事実から読みとられる最も大きな変化は次の2つである。(a)景気変動に直接影響する在庫の変動部分が大きくなったこと。つまり工業化の進展に伴い

製造工業、仕かかり品、耐久財部門の割合が増大し、大規模化するほど企業の response は早く(そういう企業の増大…12 論文)なり、在庫変動はきれいな cycle となると共に振巾は増大する傾向をもってきた。ますます不安定要因として強化しつつあることである。(b) 価格の影響が小さくなり反対に注文残や availability が大きな力をもつようになった。このことは2つの意味をもつようである。企業の response が早くなるが、これは在庫率を下げ feed back を弱めると同時に availability によってチェックされない contradiction に際しての在庫投資の景気に対する寄与率を大きくし、不安定性を増大させるということと、もう一方では政策的に操作可能な政府需要, credit availability, material availability の効果を増大させる方向にあるということである。このことは darling の income-expenditure feed back (下図)の強化を意味し、外生要因の働く余地を増大させ



O: unfilled order      H\*: 望ましい在庫レベル  
 H: 実際の#      S: final sales      ΔH: 在庫投資

たことである。  
 新しい課題がここにある。その1つは純粋経済理論の問題であり、今1つは政策理論の問題である。  
 このような戦前戦後にわたる動向は果して本質的な動向だろうか。もしそうだとすればそれはいかに説明すればよいだろうか。このような傾向の永続性はどうか。新しい事実が発見されたからといって、それが事実だから

だといって、それを説明しないで放置することは理論家には許されない。製造工業の拡大、耐久財部門の拡大、価格効果の衰退などは説明されよう。企業規模の拡大もよい。仕かかり品在庫増と原料完成品在庫の相対的縮少はどうだろう。販売費用函数の理論はある。企業の response は利潤率や分配率の一般理論と合せて体系的に説明できるだろうか。まして工業化という大きな一般理論の中でどう位置づければよいであろうか。1つだけいえることは工業化過程での市場機能の変化を軸として統一的に体系化することができそうだとということである。いずれにしてもこの Report は短期の安定不安定に問題をしばっているために、折角の fact findings の本質問題から目をそらしてしまったことは否めない。

次の問題は政策的発言のルールの欠除である。景気安定策として、在庫調整という内生変数に対する政府需要の果す役割の重要性指摘と効果の測定は行なわれた。availability の効果も示された。しかしいかなるチャンネルを通じてこれを動かせば最もその効果を果しうるかという理論はない。また適正なそのレベルについても判定の規準はない。現状が測定されたのみである。

これらの問題を永久に課題として残さぬためには、まだまだ在庫に関連した問題で解決すべき分野は広い。しかも在庫問題の重要性は今後拡大して行く方向にある。製品転換や原料転換が著しい現代経済ではこの問題の理論的解釈はまだ議論を呼びそうである。

この意味でこの Report は景気対策研究の一環として誕生したものではあるが、この分野における研究の共通のスタート・ラインと広い土俵を用意したものとして評価しなければならぬであろう。

あわせて、この Report の紹介を通じて、米国議会のこの種の報告書が広くわが国学界人の利用するところとなり、かつわが国のこの種報告書や答申がより学問的香り高く、学問の進歩に貢献するものとなれば幸いである。

[藤井 隆]